

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘田 成彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,964,901	1,484,080	3,712,353
経常損失(千円)	11,825	388,916	274,670
四半期(当期)純損失(千円)	16,609	394,561	282,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,270	415,228	380,962
純資産額(千円)	5,523,816	4,754,676	5,211,697
総資産額(千円)	7,892,059	6,964,415	7,427,756
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	3.99	94.78	67.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.0	68.3	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,157	249,430	120,213
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,796	35,728	68,507
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,447	99,218	167,817
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,021,290	531,903	920,852

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.31	35.99

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が  
存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在  
しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、依然として景気の停滞が続いており、中国を中心とした新興国など一部では成長を維持しましたが、インフレ進行と金融引き締めを背景に成長率が鈍化してきました。

また、欧州における財政危機や信用不安の深刻化、米国の長引く景気回復の遅れや失業率高止まりなどにより、本格的な回復基調は見られず厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、3月11日に発生した東日本大震災の影響による極めて深刻な打撃から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、急激な円高、デフレの長期化などにより、企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の見直しや先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、主力のデジタル放送関連、電波関連をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備需要で設備投資が凍結、先送りされ、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,484百万円（前年同期比24.5%減）、経常損失388百万円（前年同期は11百万円の経常損失）、四半期純損失394百万円（前年同期は16百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

#### <品目別内訳>

##### ビデオ関連機器

放送関連設備は国内及び米国において設備投資が先送りされ、民生設備関連も停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は957百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

##### 電波関連機器

本年7月のアナログ放送停波による地上デジタル放送受信工事が一段落し、テレビの電界強度測定器の需要が停滞いたしました。デジタル放送関連では、一部に需要が見られましたが、電子部品関連の生産設備が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は264百万円（同38.3%減）となりました。

##### 汎用計測機器

DVD及びブルーレイディスク関連は景気停滞による設備投資の先送りにより、低迷したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は104百万円（同52.8%減）となりました。

##### その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は158百万円（同25.0%減）となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、3月11日に発生した東日本大震災の影響による極めて深刻な打撃から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、急激な円高、デフレの長期化などにより、企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の見直しや先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、放送関連で設備投資が先送りされ、さらに民生家電、DVD・ブルーレイディスク関連及びテレビの電界強度測定器の設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高922百万円（同28.4%減）となりました。

北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国における景気回復の遅れや失業率の高止まりなどにより、また、その他の国々におきましても、世界経済の先行きに対する不透明感により、設備投資が抑制され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は266百万円（同23.4%減）となりました。

アジア

中国をはじめとするアジアにおいては、放送関連設備の需要が堅調に推移いたしました。電子部品関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は263百万円（同14.8%減）となりました。

その他

欧州における財政危機や信用不安の問題は深刻化してきておりますが、放送関連設備に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は32百万円（同56.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ388百万円減少して、531百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は249百万円（前年同期は89百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失390百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は99百万円（同6.8%減）となりました。

これは主に配当金の支払による支出41百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、373百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 道子	東京都世田谷区	623	14.86
大松 正明	東京都世田谷区	566	13.50
後藤 明子	東京都目黒区	559	13.33
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	208	4.96
リーダー電子社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	197	4.72
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	125	2.98
第一商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	90	2.15
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	84	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.58
大谷 信任	愛知県田原市	41	0.97
計	-	2,560	61.08

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,131,000	4,131	-
単元未満株式	普通株式 31,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,131	-

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	29,000	-	29,000	0.69
計	-	29,000	-	29,000	0.69

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,947,374	2,563,410
受取手形及び売掛金	775,269	640,791
商品及び製品	283,564	347,402
仕掛品	175,266	256,871
原材料及び貯蔵品	319,883	310,883
未収還付法人税等	786	12
その他	46,435	62,271
貸倒引当金	1,954	720
流動資産合計	4,546,625	4,180,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,025,863	1,005,473
土地	970,157	969,723
その他(純額)	168,777	142,220
有形固定資産合計	2,164,798	2,117,418
無形固定資産	244,321	224,790
投資その他の資産		
投資有価証券	273,253	241,339
生命保険積立金	171,972	169,805
その他	28,672	32,027
貸倒引当金	1,887	1,887
投資その他の資産合計	472,010	441,284
固定資産合計	2,881,130	2,783,493
資産合計	7,427,756	6,964,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,421	397,030
短期借入金	266,000	266,000
未払法人税等	12,280	8,133
賞与引当金	78,485	78,170
その他	202,578	172,716
流動負債合計	858,766	922,051
固定負債		
長期借入金	140,000	100,000
繰延税金負債	10,458	2,203
退職給付引当金	1,066,886	1,087,337
その他	139,948	98,145
固定負債合計	1,357,292	1,287,687
負債合計	2,216,058	2,209,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	3,177,437	2,741,245
自己株式	32,517	32,680
株主資本合計	5,580,449	5,144,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,046	1,483
為替換算調整勘定	380,798	387,935
その他の包括利益累計額合計	368,751	389,419
純資産合計	5,211,697	4,754,676
負債純資産合計	7,427,756	6,964,415

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,964,901	1,484,080
売上原価	1,033,721	918,855
売上総利益	931,180	565,225
販売費及び一般管理費	983,318	1,003,309
営業損失( )	52,138	438,083
営業外収益		
受取利息	2,881	2,266
受取配当金	1,457	2,997
受取家賃	4,555	3,867
助成金収入	35,127	44,496
貸倒引当金戻入額	-	991
その他	3,940	3,575
営業外収益合計	47,962	58,194
営業外費用		
支払利息	4,090	3,127
為替差損	2,920	4,479
その他	638	1,419
営業外費用合計	7,649	9,027
経常損失( )	11,825	388,916
特別利益		
固定資産売却益	2,812	-
特別利益合計	2,812	-
特別損失		
固定資産除却損	73	395
投資有価証券売却損	-	1,319
投資有価証券評価損	2,546	-
減損損失	4,230	-
特別損失合計	6,849	1,714
税金等調整前四半期純損失( )	15,863	390,631
法人税、住民税及び事業税	4,205	3,930
法人税等調整額	3,459	-
法人税等合計	746	3,930
少数株主損益調整前四半期純損失( )	16,609	394,561
四半期純損失( )	16,609	394,561

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	16,609	394,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,036	13,530
為替換算調整勘定	35,625	7,137
その他の包括利益合計	52,661	20,667
四半期包括利益	69,270	415,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,270	415,228
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	15,863	390,631
減価償却費	118,513	102,979
減損損失	4,230	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	37	20,451
賞与引当金の増減額( は減少)	884	314
貸倒引当金の増減額( は減少)	193	1,217
受取利息及び受取配当金	4,339	5,264
支払利息	4,090	3,127
為替差損益( は益)	1,601	224
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,319
投資有価証券評価損益( は益)	2,546	-
固定資産売却損益( は益)	2,812	-
固定資産除却損	73	395
売上債権の増減額( は増加)	179,434	133,879
たな卸資産の増減額( は増加)	125,655	137,366
仕入債務の増減額( は減少)	18,803	98,258
その他の流動負債の増減額( は減少)	23,180	21,632
その他	15,538	43,743
小計	102,135	239,533
利息及び配当金の受取額	4,270	5,267
利息の支払額	4,000	3,103
法人税等の支払額	13,247	12,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,157	249,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18,453	15,215
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	10,619	25,211
有形固定資産の売却による収入	9,246	-
無形固定資産の取得による支出	11,802	13,358
投資有価証券の売却による収入	-	8,830
貸付けによる支出	968	6,317
貸付金の回収による収入	1,781	2,409
その他	5,980	3,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,796	35,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	23,944	17,425
長期借入金の返済による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	847	162
配当金の支払額	41,656	41,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,447	99,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,753	4,572
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	73,839	388,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,130	920,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,290	531,903

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 270,828千円 賞与引当金繰入額 29,683 退職給付費用 36,485 研究開発費 359,830 貸倒引当金繰入額 193	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 266,079千円 賞与引当金繰入額 28,540 退職給付費用 35,797 研究開発費 402,977

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,029,746千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,008,456 現金及び現金同等物 1,021,290	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,563,410千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,031,506 現金及び現金同等物 531,903

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,656	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,630	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円99銭	94円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	16,609	394,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	16,609	394,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,164	4,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。